

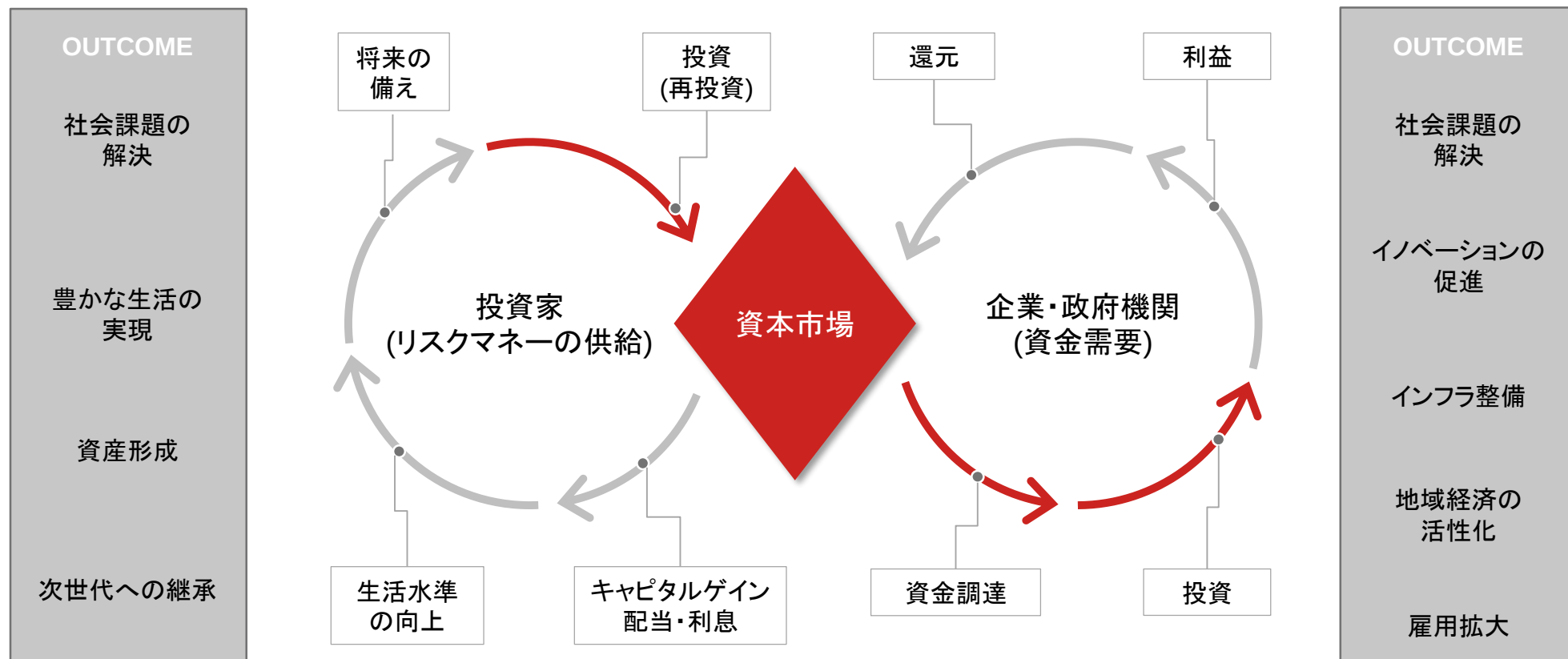
個人投資家向け会社説明会

野村ホールディングス株式会社
代表執行役社長 グループCEO 奥田 健太郎

2022年3月18日

野村グループの概要

リスクマネーの循環を後押しし、社会・経済の発展に貢献



資本市場を通じて投資家と企業をつなぎ、流動性を供給し、健全性を担保しながら、経済の血流とも言えるリスクマネーの循環を後押しすることで、人々の暮らしや社会・経済の発展に貢献

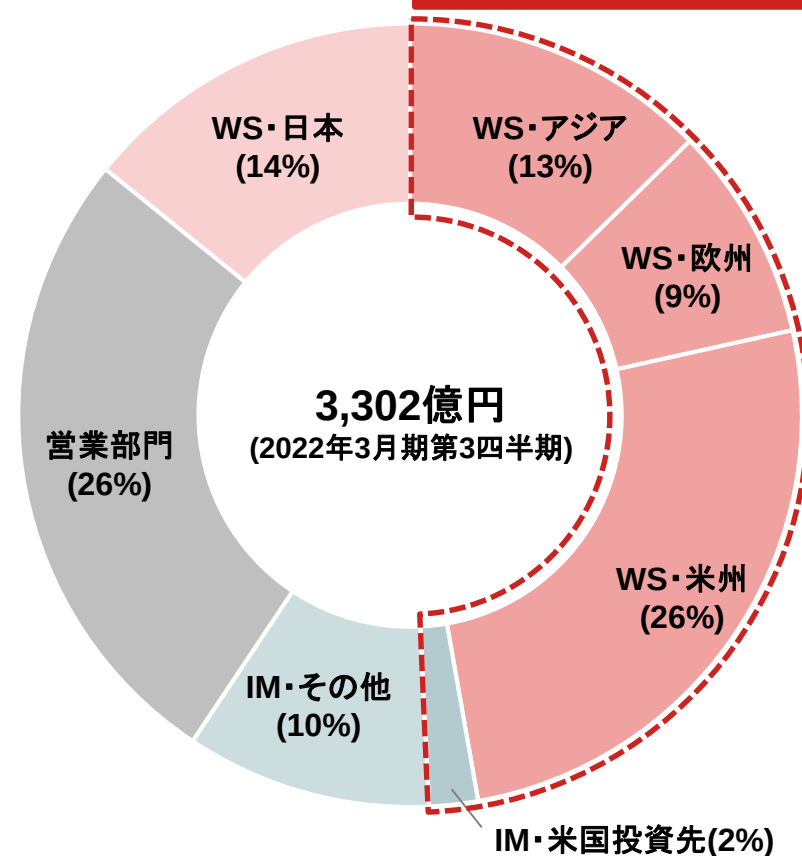
主要3部門の約半分が、海外ビジネスからの収益

主要3部門のビジネス概要と収益構成

	お客様	サービス
営業部門	 □ 国内の個人・法人	 □ 金融商品の提供、相続、不動産、事業承継、資金調達も含めたコンサルティング
インベストメント・マネジメント部門 (IM)	□ 個人投資家 □ 国内外の機関投資家	□ 伝統的資産からオルタナティブ資産まで、多様な運用商品を提供
ホールセール部門 (WS)	□ 国内外の事業会社、政府機関、金融機関など	□ 金融商品やソリューション提供、流動性の供給 □ 資本・資金調達や成長戦略のお手伝い

POINT

海外ビジネスからの
収益: 49%



ホールセール部門は、約8割が海外ビジネスからの収益

各地域に高いマーケット・シェアを有するビジネスがある

ホールセール部門の地域別収益

米州

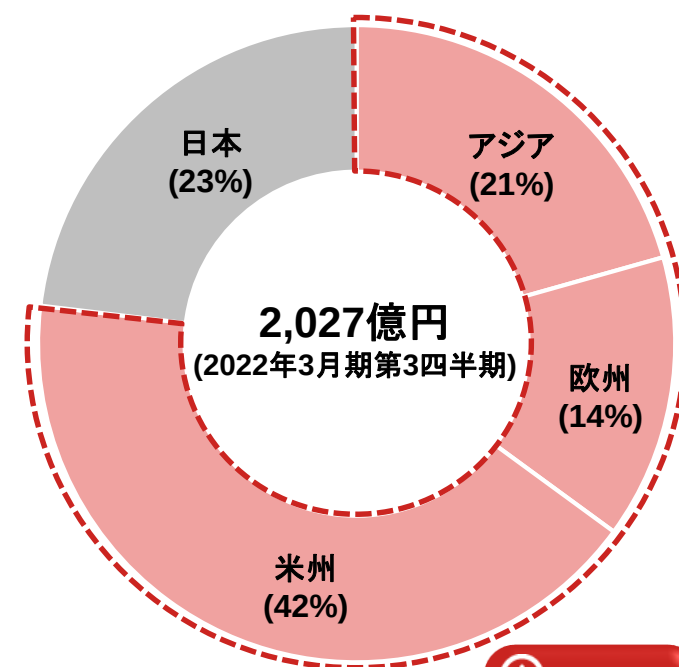
- 1位** 米国政府機関債引受シェア¹
- 2位** 米国上場株式オプション収入シェア⁸
- 5位** 北米インフラ・ファイナンス・ランキング⁹

欧州

- 2位** 欧州国債売買高シェア¹
- 1位** サムライ債リーグテーブル²
カンガルー債リーグテーブル²

日本・アジア

- 1位** 日本株売買高シェア³
円金利プロダクト⁴顧客シェア⁵
- 2位** 日本関連M&Aリーグテーブル⁶
- 3位** アジア・クレジット収入シェア⁷
- 1位** インドIPOランキング¹
- 1位** 日本=アジア クロスボーダーM&A
リーグテーブル⁶



POINT

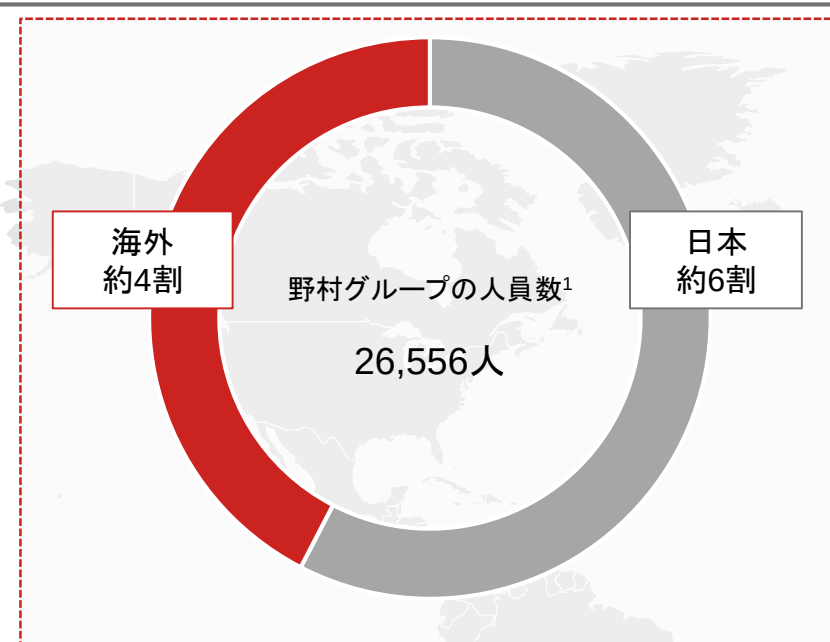
海外ホールセール
からの収益: 77%

1. 出所: Bloomberg、期間は2020年 2. 出所: Dealogic、期間は2020年 3. 出所: Greenwich、期間は2020年 4. 日本国債及び政府機関債を含む 5. 出所: Greenwich、期間は2020年 6. 出所: Refinitiv、期間は2019年1月~2021年11月28日累計 7. 出所: Coalition Competitor Analyticsおよび当社の社内データ、期間は2020年 8. 出所: 第三者調査機関、期間は2020年 9. 出所: IJ Global、期間は2021年1~9月

グループ人員数の約4割は海外

各地域が連携してグローバルな金融サービスを提供

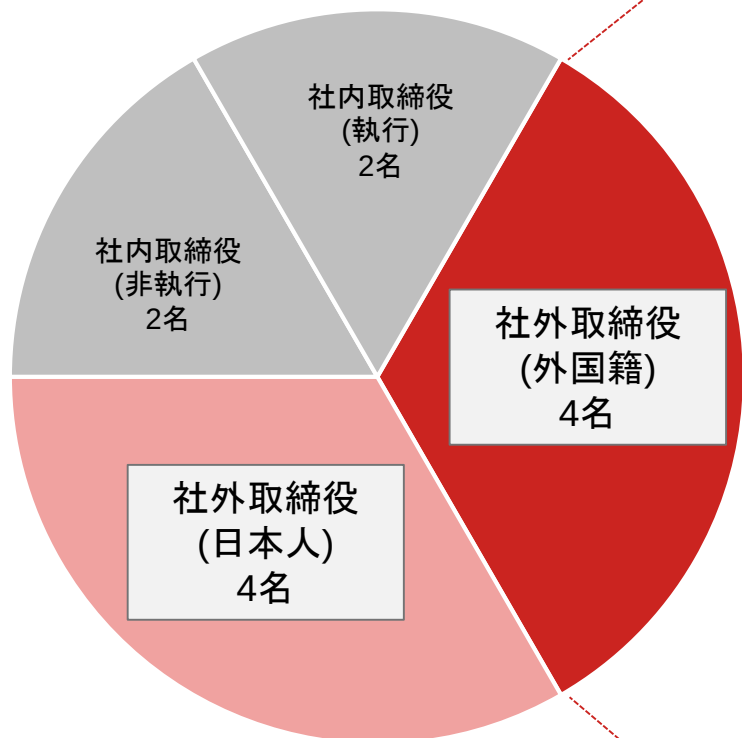
	人員数 	サービス 
米州	約2,200人	□ 金融商品やソリューション提供、流動性の供給 □ 資本・資金調達や成長戦略のお手伝い □ 資産運用
欧州	約2,800人	
アジア・オセアニア	約6,300人 ²	□ 金融商品やソリューション提供、流動性の供給 □ 資本・資金調達や成長戦略のお手伝い □ 資産運用 □ 富裕層向けビジネス
日本	約1万5,000人	□ フルラインのサービス



1. 2021年12月末現在
 2. うち約半数は地域横断でミドル・バックオフィス業務を行う2拠点(インド、中国)の人員
 3. 野村ホールディングス、野村證券、2021年3月期

グローバルな事業実態に合わせたガバナンス体制

独立性の高い取締役会 ～12名中8名が社外取締役



ローラ・アングー 氏

- 米国証券取引委員会(SEC)の委員および委員長代行を歴任する等、金融関連の法制度に精通



ビクター・チュー 氏

- 国際的な投資会社ファースト・イースタン・インベストメント・グループを創業、チェアマン兼CEO
- 弁護士。香港の法律事務所Victor Chu&Co.を創設



クリストファー・ジャンカルロ 氏

- 米国商品先物取引委員会(CFTC) 元委員長
- 現在は独立取締役および顧問として国際法律事務所Willkie Farr & Gallagherのシニア・カウンセルを務める



パトリシア・モッサー 氏

- 米国財務省金融調査局 元デピュティ・ディレクター
- ニューヨーク連邦準備銀行 元シニア・ヴァイス・プレジデント
- 現在はコロンビア大学国際公共関係政策大学院のシニア・リサーチ・スカラー等を歴任



グローバルな事業実態に合わせたガバナンス体制(続き)

独立性の高い取締役会 ～12名中8名が社外取締役



石村 和彦 氏

- AGC(株)取締役
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長



島崎 憲明 氏

- 国際財務報告基準財団(IFRS財団)アジア・オセアニア
オフィス シニアアドバイザー
- 住友商事(株)元代表取締役 副社長執行役員



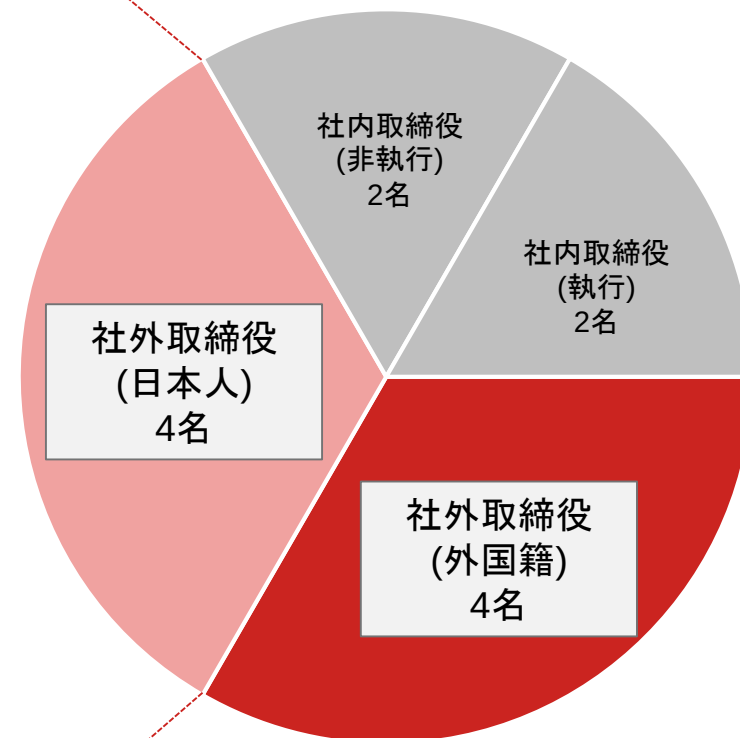
高原 豪久 氏

- ユニ・チャーム(株)代表取締役 社長執行役員



園 マリ 氏

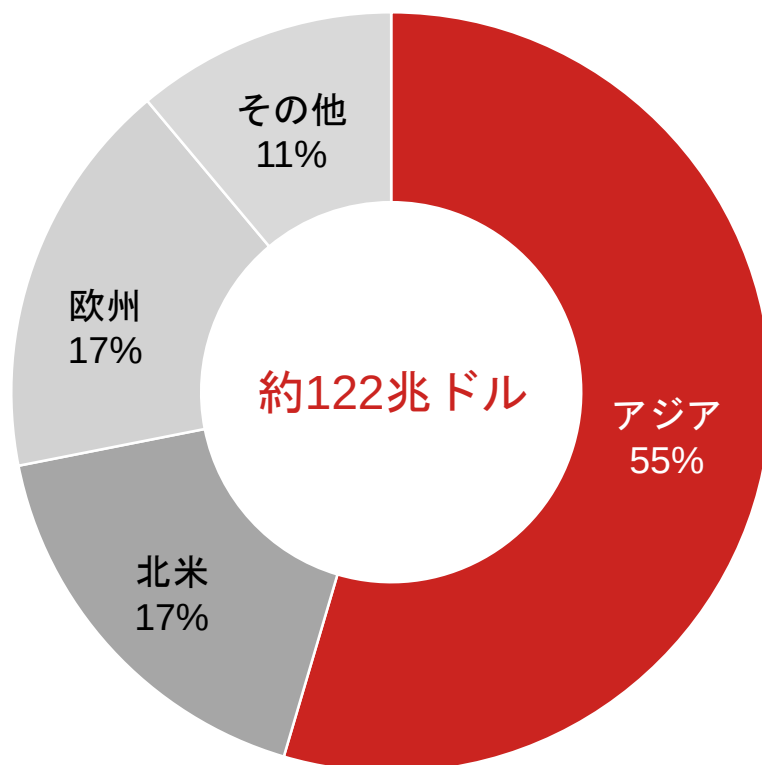
- 公認会計士
- 証券取引等監視委員会元委員



サステナビリティへの取り組み

社会全体の脱炭素化には2050年までに約122兆ドルが必要

脱炭素化に必要な投融資額(2021年～2050年累計)¹



POINT

- 2050年までの必要資金は世界の名目GDP(2020年)を上回る

約122兆ドル



85兆ドル
世界の名目GDP
(2020年)

円に換算すると
1京4,000兆円



日本の国家予算
(106.6兆円)の
約130年分

- その大半が、アジアで必要と見込まれる

脱炭素社会の実現に向けて野村グループができること

野村グループの コミットメント

- 2050年までに
 - 投融資先¹の温室効果ガス排出 ネットゼロを実現
 - 運用資産の温室効果ガス排出 ネットゼロを実現
- 2030年までに野村グループ²の温室効果ガス排出 ネットゼロを実現

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

1

資金調達や買収アドバイス、
グリーンな運用商品の提供を
通じた貢献

2

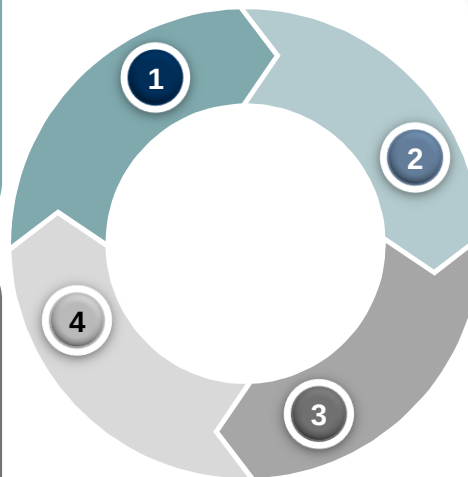
投融資ポートフォリオの
脱炭素化

4

脱炭素化を推進するちから
(体制・ガバナンス)

3

わたしたち自身の脱炭素化
(再生エネルギー活用等)



資金調達を通じたサポート

野村グループのサステナブル・ファイナンス目標額¹

サステナブル・ファイナンス目標額
(2022年3月期～2026年3月期の5年間累計)

1,250億ドル
(約14兆円²)

サステナブル・ファイナンス目標を達成するための推進力

債券発行のサポート

- 国内外の企業・政府機関のグリーンボンドやソーシャルボンド発行をサポート

ローンのアレンジメント

- 再生可能エネルギー、エネルギーシステム等のプロジェクトへのファイナンス

株式発行のサポート

- エクイティ(新株予約権)形態で、資金調達をサポート

1. 野村グループが主幹を務めた各資金調達支援額を各案件の主幹事数で除した金額の合計
2. 1ドル=110円で円換算

再生エネルギー分野におけるプロジェクトに参画

2017年にインフラストラクチャー・パワー・ファイナンスの専門チームをニューヨーク拠点に設立

➤ 北米および日本を中心に再生エネルギーの開発・買収プロジェクトをサポート

太陽光発電



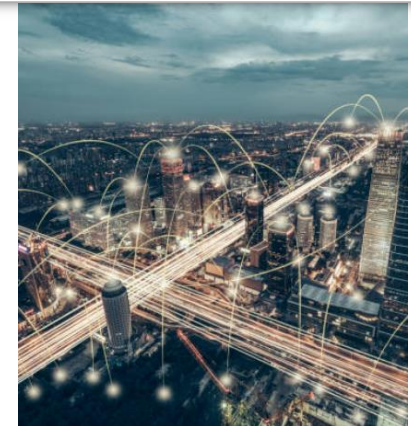
- ✓ コミュニティソーラー発電の開発・運営事業者Nexamp(米)による分散型太陽光発電施設ファイナンス
- ✓ BlackRock(米)による日本の太陽光発電施設への投資

風力発電



- ✓ クリーンエネルギー開発・運営事業者Invenergy(米)による、岩手県での風力発電事業の信用補完ファシリティ

その他プロジェクト



地区エネルギー

- ✓ QIC(豪)、Ullico(米)による地区エネルギーシステム事業者Cen Trio(米)の買収ファイナンス

廃熱発電

- ✓ Primary Energy Recycling Corporation(米)による米発電事業リファイナンス

M&Aアドバイザーを通じたサポート

greentech サステナブル・テクノロジーとインフラストラクチャー分野をリードするM&A専門会社

- | | |
|---|---|
|  先進輸送システム |  産業IOT & ソフトウェア |
|  農業 & コンシューマー |  発電インフラ・スマートグリッド |
|  環境サービス & テクノロジー |  再生可能エネルギー |
|  エネルギー効率化 |  水 |



NOMURA

グローバル・ネットワーク

資金提供力

さまざまなソリューションを提供するから

2020年4月、
「ノムラ・グリーンテック」誕生

NOMURA
greentech

サステナビリティ分野での知識や
ノウハウを
世界中のお客様に提供

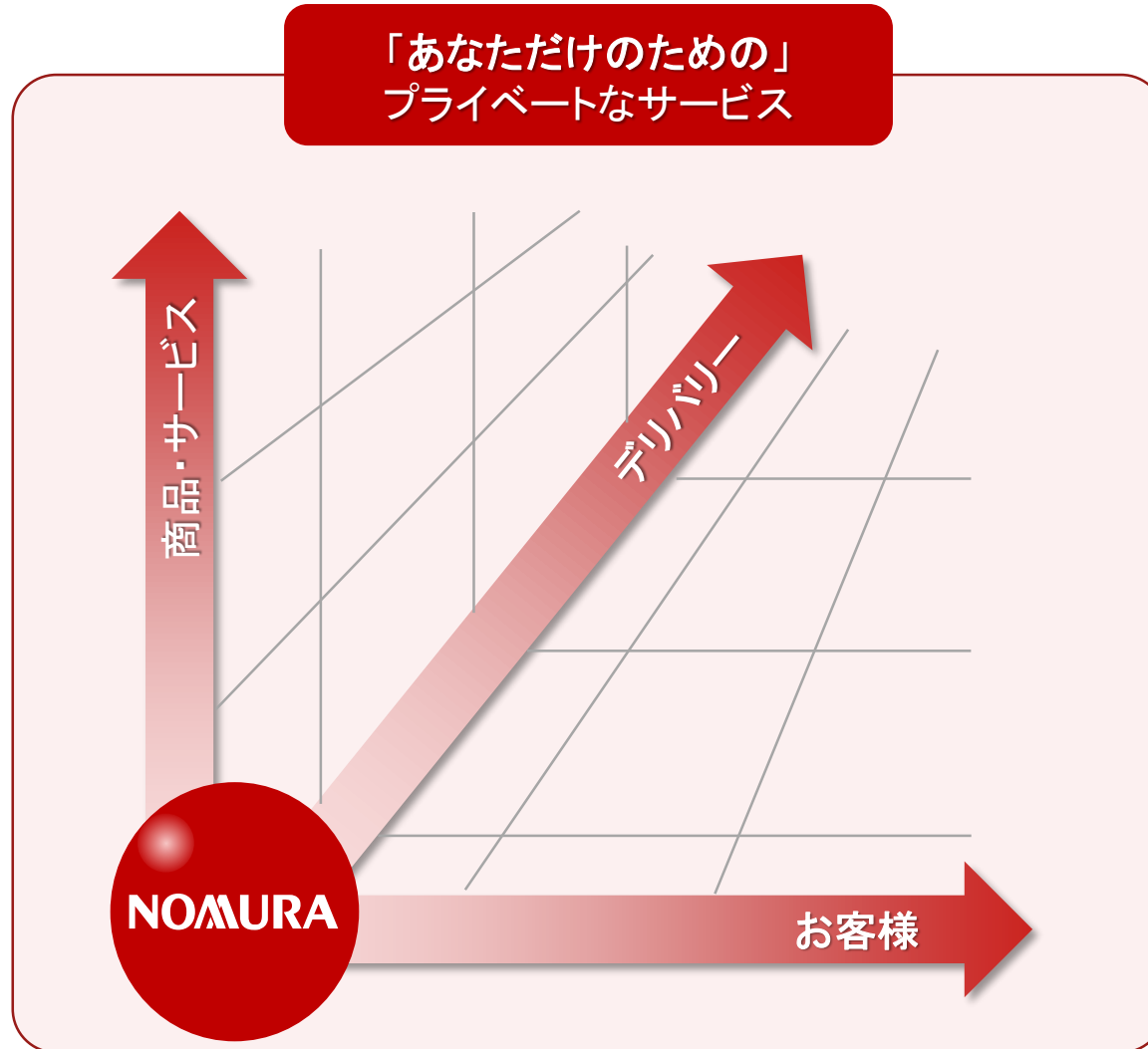


<野村のお客様>

グローバル規模でサステナビリティの促進を目的とした投資や買収の検討が可能に

「パブリック」に加え、「プライベート領域」を拡大・強化

「あなただけのための」プライベートなサービスを提供



国内プライベート市場を活性化し、厚みのある資本市場へ

インベストメント・マネジメント部門の主な商品領域

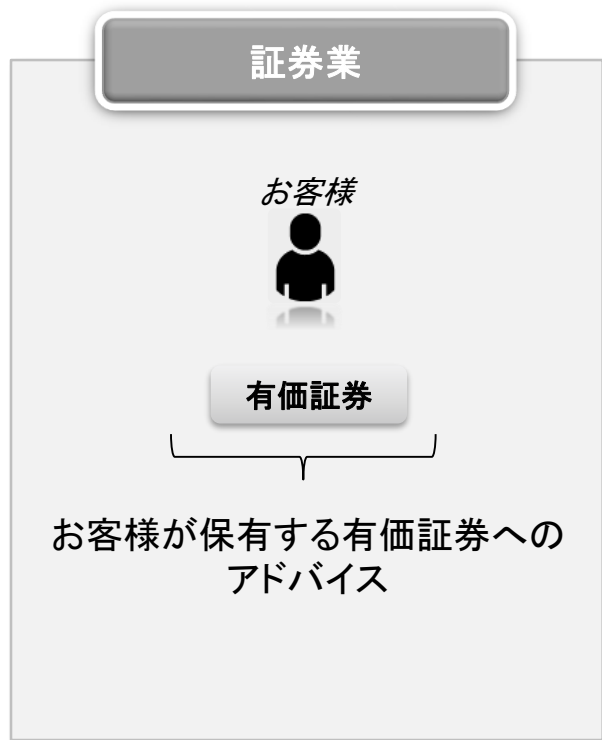


1. Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.

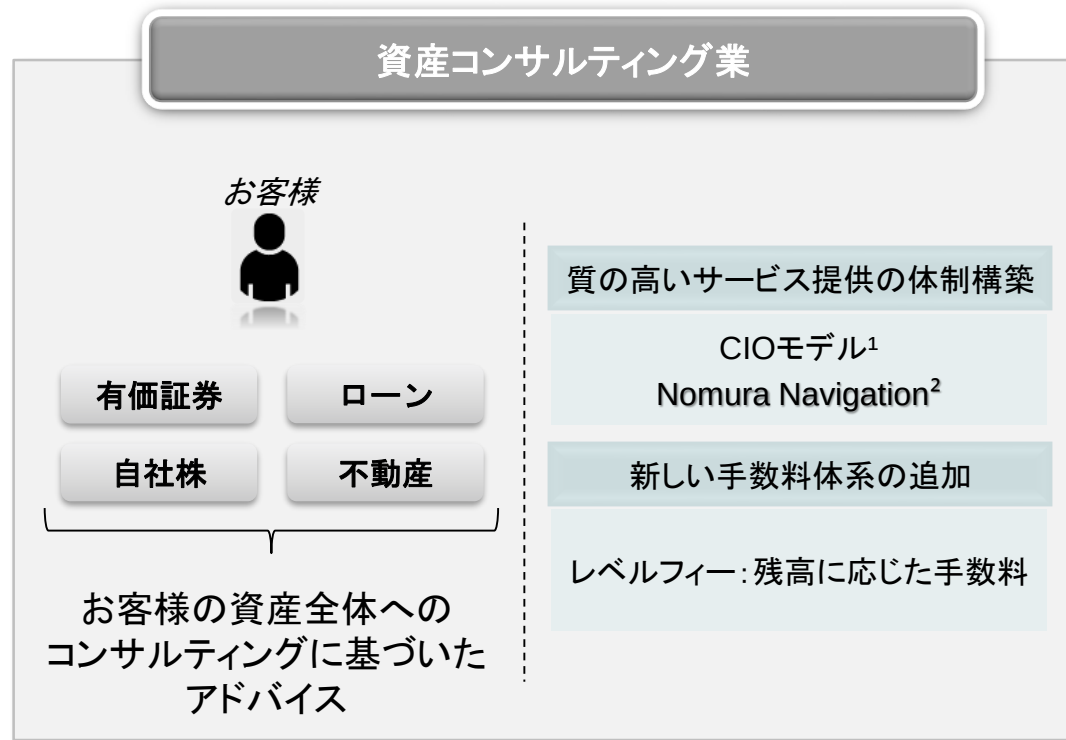
2. 2016年に経済的持分約41%を取得し、戦略的提携を開始

資産コンサルティング業への進化 ~ビジネスモデルの変革

従来のビジネスモデル



目指す姿



1. 高付加価値アドバイザリー体制の構築に向けて、2020年7月にCIO（チーフ・インベストメント・オフィス）グループの設置。CIOモデルでは、機関投資家向けに提供していた運用コンサルティングのノウハウを個人投資家向けサービスにも拡大することを目的としている。2020年11月からCIOモデルを投資一任サービスに導入
2. 精緻なポートフォリオ管理を実現し、資産コンサルティングの高度化を支援するツール。2022年4月に本格導入予定

従業員エンゲージメント

持続可能なエンゲージメント

エンゲージメント向上への取り組み

社員と経営陣とのコミュニケーション

- トップからのメッセージ
 - CEOコーナーの新設
 - 頻度の高いメッセージ発信
 - 双方向コミュニケーション機会の増加
- 経営陣との直接対話の機会
 - タウンホール
 - オンライン懇親会

行動規範の制定と従業員サーベイ

- 2019年12月に行動規範を制定
 - 野村グループの一員としてルールや規則の順守だけに留まらない、高い倫理観と誇りを持って行動するための指針
- 従業員サーベイの実施
 - 従業員サーベイの結果をもとに、経営陣によるディスカッションを継続
 - 調査結果や議論の結果を発信

主な好意的回答の例

「私は野村グループの長期的目標と戦略
を理解し、強く支持している」
と回答した社員の割合

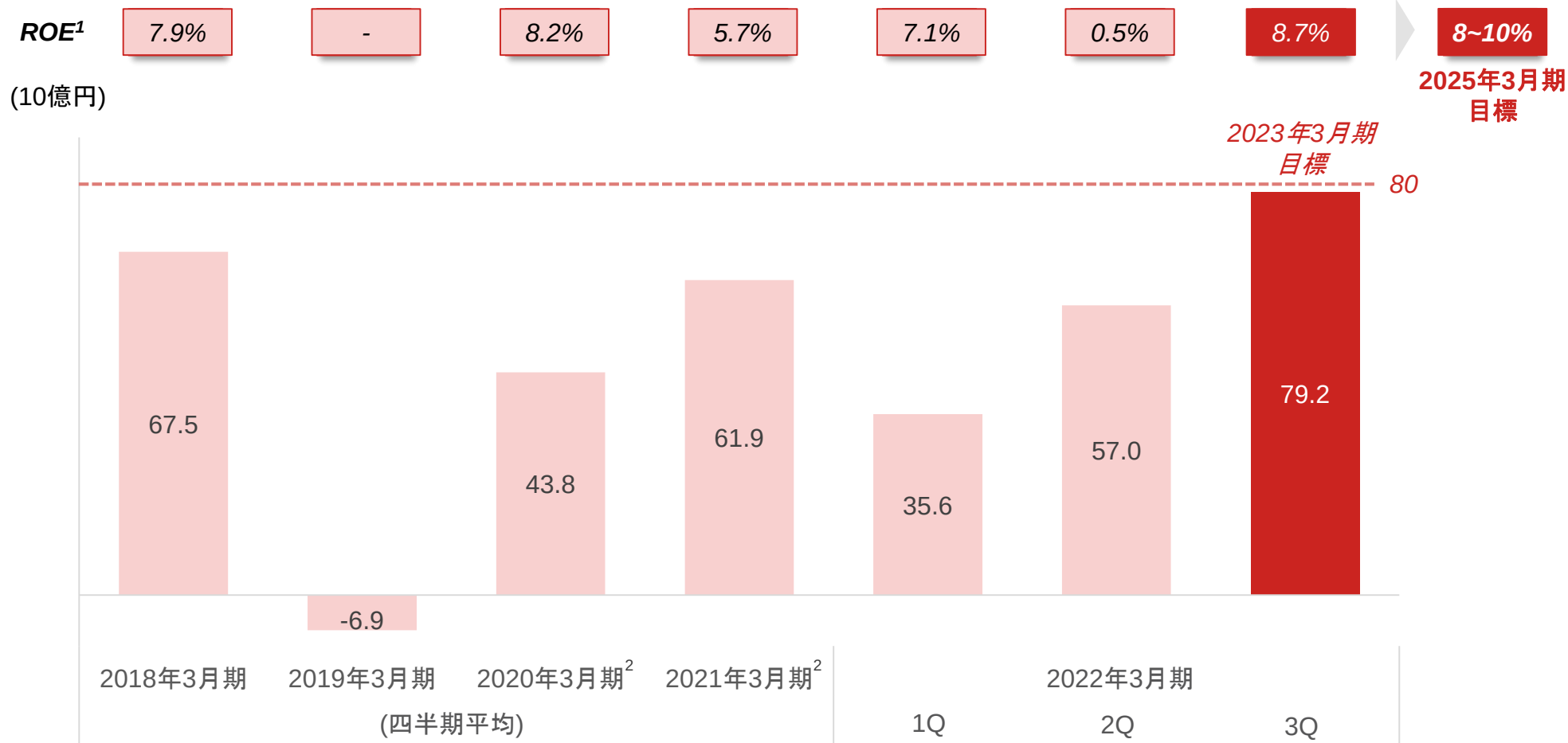
2021年度
88% (前年比)
(+4pt)

「当社は仕事で最善を尽くそうという
気持ちにさせてくれる」
と回答した社員の割合

2021年度
81% (前年比)
(+6pt)

業績・株主還元

主要3部門の税引前当期純利益 (四半期平均)

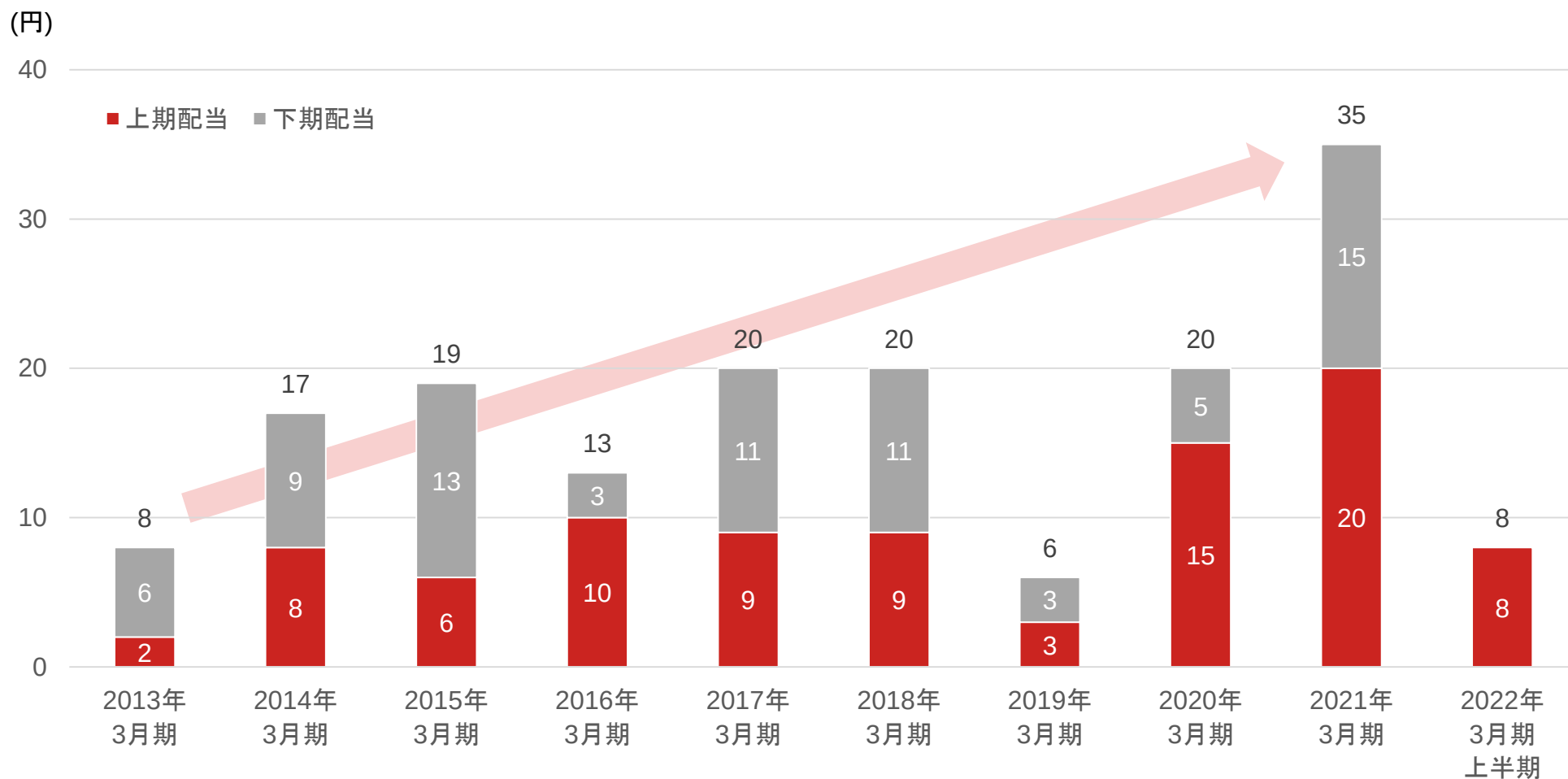


¹ 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

² 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて2020年3月期及び2021年3月期の数値を組み替えて表示

一株当たり配当実績

NOMURA



株主還元実績 ～毎期利益の大半を株主のみなさまに還元

株主還元方針

- 自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向¹を50%以上とすることを目処とする

POINT

毎期利益の
5割以上を還元

総還元
性向

58%

60%

57%

48%

74%

77%

-

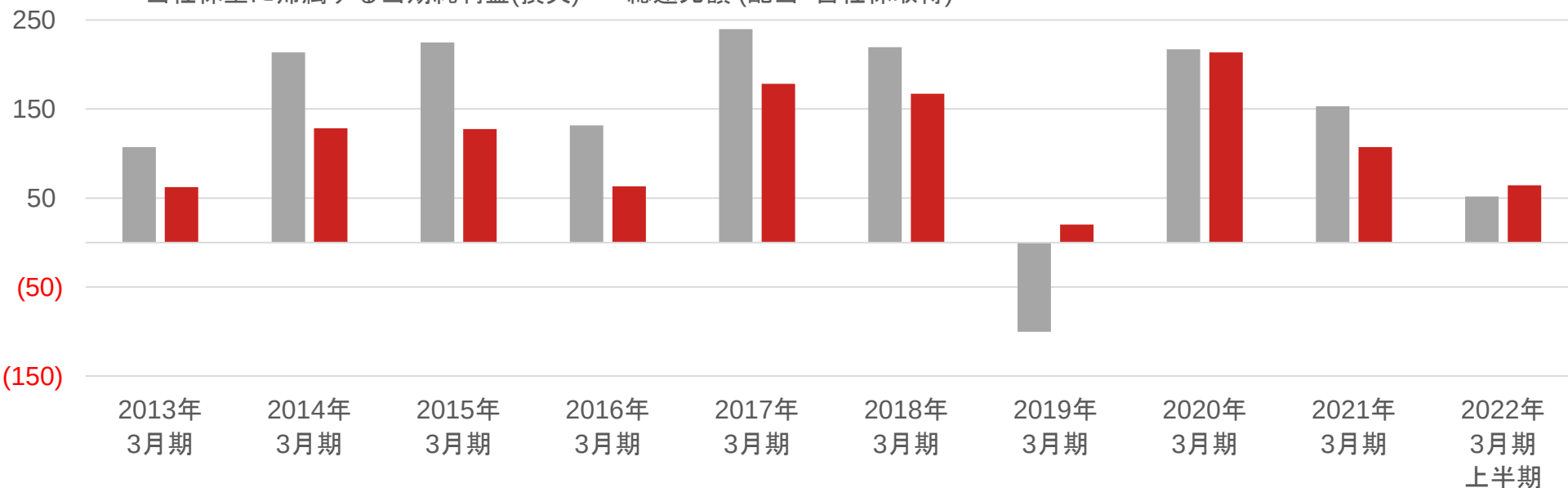
98%

70%

125%

(10億円)

■ 当社株主に帰属する当期純利益(損失) ■ 総還元額 (配当+自社株取得)



¹ ストックオプション充当分を含む

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<https://www.nomura.com>)、EDINET (<https://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会 (SEC) ウェブサイト (<https://www.sec.gov>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/